



平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 20 日

上場会社名 ロイヤル株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 8179

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 教文

問合せ先責任者 役職名 業務執行役員財務経理部長 氏名 浦 一馬

TEL (03)5707-8813

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	35,398	4.2	1,224	387.6	1,311	152.8
15 年 6 月中間期	36,959	8.2	251		518	
15 年 12 月期	76,645		2,682		3,016	

	中間純利益 又は中間(当期)純損失()		1 株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失()	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	581		14	21
15 年 6 月中間期	1,318		31	76
15 年 12 月期	5,945		144	12

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 40,926,969 株 15 年 6 月中間期 41,520,405 株 15 年 12 月期 41,256,321 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高には、その他の営業収入を含めて記載

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	77,977	45,801	58.7	1,119	43
15 年 6 月中間期	84,195	49,758	59.1	1,214	95
15 年 12 月期	78,316	45,348	57.9	1,107	71

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 40,914,461 株 15 年 6 月中間期 40,955,295 株 15 年 12 月期 40,939,316 株

期末自己株式数 16 年 6 月中間期 1,421,728 株 15 年 6 月中間期 1,380,894 株 15 年 12 月期 1,396,873 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		73,600	3,450	3,800	10
				10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 94 円 08 銭

上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	14,054		16,372		15,493			
2 売掛金		1,647		1,568		3,128			
3 たな卸資産		1,456		1,407		1,328			
4 繰延税金資産		183		360		965			
5 その他		5,108		4,442		4,911			
6 貸倒引当金		18		1		10			
流動資産合計			22,430	26.6		24,149	31.0	25,816	33.0
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1 建物	2	13,691		12,423		12,982			
2 構築物	2	598		534		560			
3 工具・器具 及び備品		2,889		2,555		2,647			
4 土地	2	16,547		11,238		11,238			
5 その他	2	1,352		1,119		1,219			
有形固定資産合計		35,080	41.7	27,870	35.7	28,647	36.6		
(2) 無形固定資産		668	0.8	472	0.6	537	0.7		
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	2	1,569		3,272		1,019			
2 関係会社株式		3,436		4,462		3,516			
3 差入保証金		16,523		14,764		15,534			
4 繰延税金資産		4,400		2,633		2,748			
5 その他		705		829		976			
6 貸倒引当金		619		479		479			
投資その他の 資産合計		26,015	30.9	25,484	32.7	23,315	29.7		
固定資産合計			61,765	73.4		53,827	69.0	52,500	67.0
資産合計			84,195	100.0		77,977	100.0	78,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		28		26		28			
2		2,106		2,023		2,472			
3	2	14,240		14,090		14,090			
4	2	768		768		768			
5		160		150		150			
6		3,879		3,108		2,626			
7		189		191		194			
8				515		493			
9	2	2,467		1,540		2,170			
流動負債合計			23,839	28.3		22,413	28.8		
固定負債									
1	2	1,888		1,120		1,504			
2		8,154		8,093		7,913			
3		93		115		103			
4		461		433		453			
固定負債合計			10,597	12.6		9,763	12.5		
負債合計			34,437	40.9		32,176	41.3		
								22,993	29.4
								9,974	12.7
								32,967	42.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		13,676	16.2	13,676	17.5	13,676	17.4
資本剰余金							
1 資本準備金		23,936		23,936		23,936	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益				0		0	
資本剰余金合計		23,936	28.4	23,936	30.7	23,936	30.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,531		1,531		1,531	
2 任意積立金		12,591		6,209		12,591	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		863		1,063		5,490	
利益剰余金合計		13,260	15.8	8,804	11.3	8,632	11.0
その他有価証券 評価差額金		77	0.1	468	0.6	155	0.2
自己株式		1,036	1.2	1,085	1.4	1,051	1.3
資本合計		49,758	59.1	45,801	58.7	45,348	57.9
負債・資本合計		84,195	100.0	77,977	100.0	78,316	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,462	100.0	34,921	100.0	75,608	100.0
売上原価		12,998	35.7	12,250	35.1	26,765	35.4
売上総利益		23,464	64.3	22,671	64.9	48,843	64.6
その他の営業収入		496	1.4	476	1.4	1,036	1.4
営業総利益		23,961	65.7	23,148	66.3	49,879	66.0
販売費及び 一般管理費		23,710	65.0	21,923	62.8	47,196	62.5
営業利益		251	0.7	1,224	3.5	2,682	3.5
営業外収益							
1 受取利息		28		36		51	
2 その他の収益		375	403	142	179	543	595
営業外費用							
1 支払利息		82		70		159	
2 その他の費用		53	136	21	92	101	261
経常利益		518	1.4	1,311	3.8	3,016	4.0
特別利益	1	32	0.1	91	0.2	348	0.4
特別損失	2	2,113	5.8	238	0.7	8,782	11.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		1,563	4.3	1,164	3.3	5,417	7.2
法人税、住民税 及び事業税		83		76		145	
法人税等調整額		328	244	506	582	383	528
中間純利益又は中 間(当期)純損失()		1,318	3.6	581	1.7	5,945	7.9
前期繰越利益		455		482		455	
中間未処分利益又 は中間(当期)未処理 損失()		863		1,063		5,490	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。 なお評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品 売価還元法による原価法によ っております。 商品 総平均法による原価法によっ ております。ただし、直営売店 の商品については、最終仕入原 価法による原価法によっており ます。 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品 同左 商品 同左 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品 同左 商品 同左 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年 4月以降取得分 定額法によっております。 その他の資産 定率法によっており、取得価 額が10万以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償 却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライト ケイタリングへ賃貸中の資産 (建物・構築物・機械装置)につ いては、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(839百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(839百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前中間純損失は93百万円増加しております。</p> <p>(ポイントカード引当金) 従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当中間会計期間において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前中間純損失は189百万円増加しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純損失は103百万円増加しております。</p> <p>(ポイントカード引当金) 従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当事業年度において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失は194百万円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが、前事業年度の下期から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において変更後の方法による場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は 149 百万円増加し、税引前中間純損失は 149 百万円増加することとなります。</p>	<p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが、当事業年度から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において大型店舗の閉鎖が決定されたことを契機に、店舗閉鎖に伴う損失の計上時期についても検討した結果、閉鎖時まで損失を繰り延べることなく、撤退の意思決定時に損失を認識することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は493百万円増加し、税引前当期純損失は493百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は、当下期において大型店舗の閉鎖を意思決定したことを契機に行ったものであるため、当中間期においては従来の方によるしております。従って、当中間期において変更後の方法による場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は149百万円増加し、税引前中間純損失は149百万円増加することとなります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,808 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,033 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,641 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 (定期預金) 3 百万円	現金及び預金 (定期預金) 3 百万円	現金及び預金 (定期預金) 3 百万円
建物 984	建物 898	建物 939
構築物 9	構築物 8	構築物 9
土地 1,895	土地 1,638	土地 1,638
有形固定資産の 「その他」 83	有形固定資産の 「その他」 70	有形固定資産の 「その他」 75
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
投資有価証券 49	投資有価証券 39	投資有価証券 49
計 3,024 百万円	計 2,659 百万円	計 2,715 百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 927 百万円	建物 845 百万円	建物 884 百万円
構築物 6	構築物 5	構築物 5
土地 189	土地 189	土地 189
有形固定資産の 「その他」 83	有形固定資産の 「その他」 70	有形固定資産の 「その他」 75
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
計 1,205 百万円	計 1,111 百万円	計 1,155 百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 6,190 百万円	短期借入金 6,190 百万円	短期借入金 6,190 百万円
一年内返済	一年内返済	一年内返済
長期借入金 768	長期借入金 768	長期借入金 768
流動負債の 「その他」 17	流動負債の 「その他」 11	流動負債の 「その他」 28
(預り金)	(預り金)	(預り金)
長期借入金 1,888	長期借入金 1,120	長期借入金 1,504
計 8,863 百万円	計 8,089 百万円	計 8,490 百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
短期借入金 6,190 百万円	短期借入金 6,190 百万円	短期借入金 6,190 百万円
一年内返済 480	一年内返済 480	一年内返済 480
長期借入金 1,180	長期借入金 700	長期借入金 940
計 7,850 百万円	計 7,370 百万円	計 7,610 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(株)関西インフラ トケイタリング 1,704 百万円	(株)関西インフラ トケイタリング 1,507 百万円	(株)関西インフラ トケイタリング 1,613 百万円
アールアンドケー フードサービス(株) 220	アールアンドケー フードサービス(株) 220	アールアンドケー フードサービス(株) 220
計 1,924 百万円	計 1,727 百万円	計 1,833 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 32 百万円	1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 91 百万円	1 特別利益のうち主なもの 受取補償金 212 百万円 投資有価証券売却益 46 関係会社株式売却益 90
2 特別損失のうち主なもの 固定資産売却却損 161 百万円 役員退職慰労金 1,000 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 81 関係会社株式評価損 394 過年度ポイントカー ド引当金繰入額 187 貸倒引当金繰入額 205 退職給付会計基準変 更時差異償却額 83	2 特別損失のうち主なもの 固定資産売却却損 49 百万円 本部移転費用 55 店舗撤退損失引当 金繰入額 49 退職給付会計基準変 更時差異償却額 83	2 特別損失のうち主なもの 固定資産売却却損 325 百万円 土地評価損 5,273 役員退職慰労金 1,000 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 81 関係会社株式評価損 529 関係会社整理損 156 投資有価証券評価損 363 店舗撤退損失引当金 繰入額 493 過年度ポイントカー ド引当金繰入額 187 貸倒引当金繰入額 205 退職給付会計基準変 更時差異償却額 167
3 減価償却費実施額 有形固定資産 1,315 百万円 無形固定資産 161	3 減価償却費実施額 有形固定資産 1,119 百万円 無形固定資産 68	3 減価償却費実施額 有形固定資産 2,655 百万円 無形固定資産 304

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>827</td> <td>93</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>395</td> <td>63</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>431</td> <td>30</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	827	93	939	減価償却累計額相当額	13	395	63	472	中間期末残高相当額	5	431	30	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>578</td> <td>50</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>257</td> <td>34</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>320</td> <td>15</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	578	50	636	減価償却累計額相当額	5	257	34	297	中間期末残高相当額	2	320	15	339	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>743</td> <td>63</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>356</td> <td>42</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>386</td> <td>21</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	743	63	814	減価償却累計額相当額	4	356	42	402	期末残高相当額	3	386	21	411
	車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	18	827	93	939																																																										
減価償却累計額相当額	13	395	63	472																																																										
中間期末残高相当額	5	431	30	466																																																										
	車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7	578	50	636																																																										
減価償却累計額相当額	5	257	34	297																																																										
中間期末残高相当額	2	320	15	339																																																										
	車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7	743	63	814																																																										
減価償却累計額相当額	4	356	42	402																																																										
期末残高相当額	3	386	21	411																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	154 百万円	1年超	324	合計	478 百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104 百万円	1年超	244	合計	348 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133 百万円	1年超	289	合計	422 百万円																																										
1年以内	154 百万円																																																													
1年超	324																																																													
合計	478 百万円																																																													
1年以内	104 百万円																																																													
1年超	244																																																													
合計	348 百万円																																																													
1年以内	133 百万円																																																													
1年超	289																																																													
合計	422 百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98 百万円	減価償却費相当額	88	支払利息相当額	7	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74 百万円	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	5	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189 百万円	減価償却費相当額	172	支払利息相当額	14																																										
支払リース料	98 百万円																																																													
減価償却費相当額	88																																																													
支払利息相当額	7																																																													
支払リース料	74 百万円																																																													
減価償却費相当額	67																																																													
支払利息相当額	5																																																													
支払リース料	189 百万円																																																													
減価償却費相当額	172																																																													
支払利息相当額	14																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年 6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成16年 6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成15年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。